

株主メモ

事業年度	毎年11月1日から翌年10月31日まで
定時株主総会	毎年1月
基準日	定時株主総会 毎年10月31日 期末配当 毎年10月31日 中間配当 毎年4月30日 その他必要があるときは、予め公告をする一定の日
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人 事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 (電話照会先)	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) 受付時間 9:00~17:00(土日休日を除く)
単元株式数	100株
上場証券取引所	東京証券取引所プライム市場
公告方法	電子公告により、当社ホームページ(https://www.senden.co.jp/)に掲載しております。ただし、事故 その他やむを得ない事由によって電子公告による公 告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
株主優待制度	毎年10月末日を基準日として、 1単元(100株)以上を1年未満保有の株主様に「オリ ジナルQUOカード(1,000円分)」を年1回贈呈、 1単元(100株)以上を1年以上継続保有の株主様に 「オリジナルQUOカード(2,000円分)」を年1回 贈呈。

■ 住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について

株主様の口座のある証券会社にお申し出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座にて管理されている株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 未払配当金の支払いについて

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申し出ください。

■ 「配当金計算書」について

配当金領収証にて配当金をお受け取りの株主様につきましても、配当金のお支払いの都度「配当金計算書」を同封しております。

UD FONT 見やすいユニバーサル
デザインフォントを
採用しています。



WIRING THE TECHNO-SOCIETY

第76期 中間株主通信

2024年11月1日から2025年4月30日まで

泉州電業株式会社

証券コード 9824

Q 当中間連結会計期間の業績についてご説明願います。

A 株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当中間連結会計期間は、2024年前半に発生した電線の品不足が一部の高圧ケーブル以外は解消したことにより、市場は落ち着きを取り戻しました。また、国内銅建値がおおむね高値で推移したこともあり、売上高は前年を上回りました。一方、比較的利益率の高いFAケーブルなどのオリジナル商品が、工作機械及び半導体製造装置の回復の遅れにより伸び悩んだため、各利益はやや前年を下回る結果となりました。

2025年4月の米国関税の影響につきましては、現在のところ不透明な状況にあるものの、顧客からの情報に機敏に対応することでマイナスを最小限にしたいと考えております。

当中間連結会計期間の国内銅建値につきましては、2024年11月に1トン当たり148万円で始まり、2025年3月に高値154万円を付けたあと、米国による関税報道の影響で4月初旬に安値130万円まで下がり、4月末で138万円まで戻りました。日米関税交渉次第では今後も引き続き荒い動きが続くと思われます。

その結果、売上高は68,982百万円(前年同期比4.3%増)、

営業利益は4,798百万円(前年同期比6.0%減)、経常利益は5,025百万円(前年同期比5.7%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は3,405百万円(前年同期比7.3%減)となりました。

2024年から盛り上がってきた国内設備投資は、建設業界の人手不足による工期の遅れが一部に見られるものの、大型の半導体工場、データセンター、物流施設、首都圏再開発、再生可能エネルギー関連施設、大阪・関西万博及びIRカジノと設備投資案件が増えてきており、老朽化したインフラ設備の整備やAIの普及に伴う電力供給整備などもあり、中期的な電線需要は今後も増加するものと思われます。

電線流通トップ企業としてお客様のニーズをしっかりと把握して展開してまいります。



代表取締役社長 西村元秀

Q 近況についてご説明願います。

A 前述いたしましたように、足元は関税問題や為替の円高修正により不透明感が高まっておりますが、中期的な電線需要は明るさが増してくると予想しております。特にAIの普及による電力需要の拡大は世界的なテーマにもなっており、再生可能エネルギーやデータセンターの建設も進んでくるものと考えております。

また、現在開催されている大阪・関西万博の隣接地に日本初のIRカジノリゾート計画が進められており、完成は5年後となりますが、その規模からしてもインパクトは大きいものと思われます。工作機械及び半導体製造装置の需要も2025年後半から2026年にかけて回復に向かうものと見込んでおります。

国内銅建値も2025年4月に前述の関税報道の影響で一旦下がりましたが、世界的に銅の需要が底堅いことからしばらくは高値が続くものと思われます。通期の目標である連結売上高140,000百万円、連結経常利益11,200百万円、中期経営計画の2027年10月期連結売上高160,000百万円、経常利益13,000百万円達成に向けて注力してまいります。

Q 通期の見通し及び株主還元策についてご説明願います。

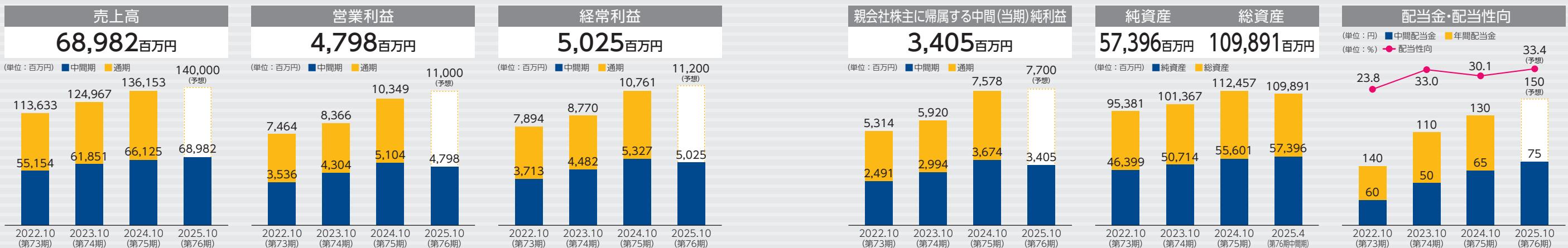
A 通期の見通しは連結売上高140,000百万円(前期比2.8%増)、連結経常利益11,200百万円(前期比4.1%増)と、4年連続過去最高を更新する予定です。為替相場の変動などによる銅価格の変動や関税による顧客の設備投資の縮小懸念など不透明なところもありますが、提案営業をより強化することで達成できるものと考えております。

株主還元策につきましては、2024年12月に発表いたしました中期経営計画の中で、配当性向35%以上、株主総還元率50%以上を目標としております。それに基づき、2025年5月1日から2025年10月31日までに取得価額10億円、取得総数20万株を上限とした自己株式の取得を公表しております。また、2025年5月14日に50万株の自己株式の消却を行いました。

当期の配当につきましては、中間配当を直近の予想から1株当たり5円増配の75円といたしました。期末配当予想につきましても同様に5円増配の1株当たり75円とし、年間配当予想1株当たり140円(中間70円、期末70円)から年間配当予想1株当たり150円(中間75円、期末予想75円)へと、12年連続の増配を計画しております。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

財務ハイライト(連結)



(注)当社は2022年11月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っており、2022年10月期(第73期)の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

経営理念

新しい価値を創造して 能力を発揮し
社業の発展に努め 社会に貢献するとともに
株主に報い 社員の福利厚生を図る

事業内容

泉州電業は、電線総合商社として電線を中心に、
多彩な領域で事業を展開しています。

当社は、5万種類に及び取り扱いアイテムを、工事、建設、機械設備、自動車・液晶・半導体製造設備等、幅広い用途に応じて提供し、その信頼と実績で約3,700社のユーザーから高い評価をいただいております。

当社の強みは、「ジャスト・イン・タイム体制」、「オリジナル商品の開発」、「ケーブルアッセンブリ」の3つのビジネスモデルの遂行による高付加価値サービス、高利益体質の構築にあります。

全国18か所に営業拠点を置き、ユーザーが欲する時に豊富なストックの中から納品する「ジャスト・イン・タイム体

制」によって、当社は業界内トップサプライヤーとしての体制を確立しております。

また、自動車・液晶・半導体製造設備などの工場向けに独自のFA用電線を電線メーカーと共同開発し、当社「オリジナル商品」としてラインアップすることで、積極的に市場のニーズに応えております。

さらに、ユーザーの要望・仕様に合わせて電線端末を加工する「ケーブルアッセンブリ」サービスを展開し、「多品種・短納期・小ロット」の加工部品ニーズにもフレキシブルに対応する技術力は、高い信頼性の源となっております。



ESG経営及びSDGsへの取り組み

当社はESG経営及びSDGsに積極的に取り組み、
サステナブルな社会貢献を通じて、企業価値の向上に努めております。

マテリアリティ(重要課題)	関連するSDGs項目	TOPICS
E 環境保全 CO ₂ 排出量削減 気候変動への対応 環境法規制の遵守	7 再生可能エネルギー 12 つぎの世代につぐ資源 13 気候変動 14 海の豊かさを守ろう 15 陸の豊かさを保ち増進	●2024年12月 コーポレート・ガバナンス報告書提出 ●2025年1月 コーポレート・ガバナンス報告書提出
S 人権の尊重と配慮 働きがいのある職場環境の整備 安定的な商品供給とサービスの供給	1 人権 3 健全な働き場づくり 5 女性の活躍 8 働きがい、経済成長 9 産業、イノベーション、未来の成長 10 人や国の不平等をなくそう 11 持続可能な都市づくり 16 平和と公正	●2025年2月 「泉州電業グループ統合報告書2025」発刊 ●2025年3月 「健康経営優良法人2025」認定 「2024環境報告書」発刊
G ガバナンスの強化	11 持続可能な都市づくり 16 平和と公正	●2025年4月 名古屋FAセンターを新築・開設 子育てサポート企業として「くるみん認定」取得

名古屋FAセンターを新築・開設

当社は、愛知県稲沢市に名古屋FAセンターを新築・開設し、2025年4月1日より業務を開始いたしました。当FAセンターは、各種ケーブルの在庫を集約するとともに、ハーネス検査室、フレキ加工場及び設計・組立工場を併設し、農業用ヒーター線を扱うアグリ事業の研究開発部門も併設しております。

これを機会に、中期経営計画を更に推し進め、事業拡大へと繋げてまいります。



(名古屋FAセンター)

2025年日本国際博覧会『TEAM EXPOパビリオン』への展示

当社は、2025年6月6日(金)～8日(日)の3日間、2025年日本国際博覧会(大阪・関西万博)の『TEAM EXPOパビリオン』において、プログラム参加者として展示をいたしました。大勢のご来場ありがとうございました。

今回の展示では、CO₂排出量の削減、農業の省力化、生産性の向上、人材の確保を行い、持続可能な農業を実現する「スマート農業」について発信いたしました。当該展示を通じて人々の生活に欠かすことのできない「食」に関する課題を共有し、農業を身近に感じていただく機会となりました。

当社は、今後も地球環境保全や社会貢献に積極的に取り組み、より良い未来づくりを進めてまいります。

展示ブースにて上映した動画はQRコードからご覧いただけます。



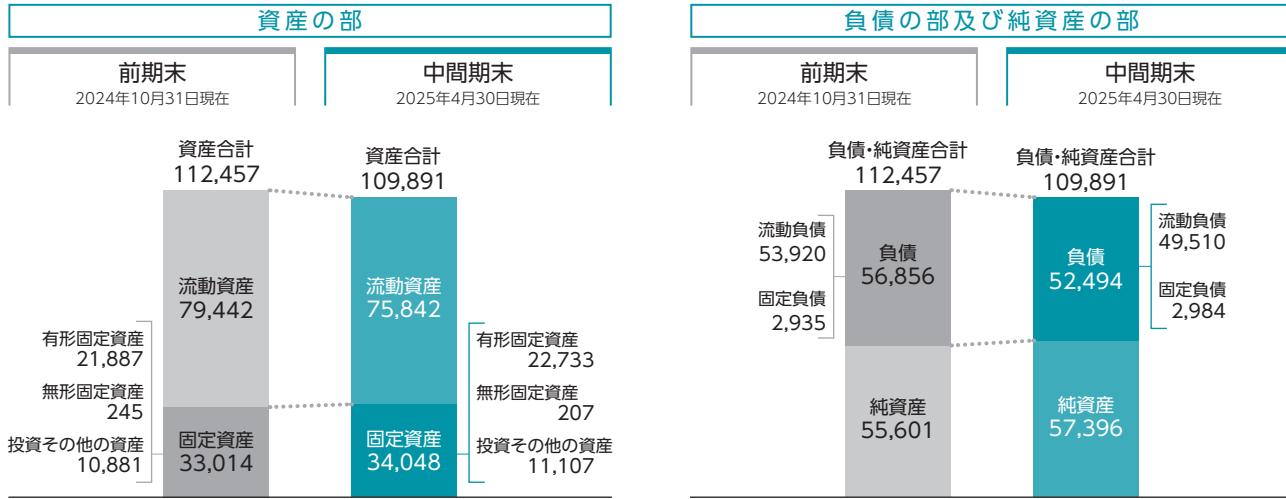
「くるみん認定」の取得

当社は、次世代育成支援対策推進法に基づき、厚生労働省より「子育てサポート企業」として「くるみん認定」を取得いたしました。この認定は、従業員が仕事と育児を両立できる環境を整えるための具体的な取り組みが評価された結果です。育児休業制度の充実や職場環境の改善を通じて、従業員が安心して働ける環境づくりを推進してまいりました。

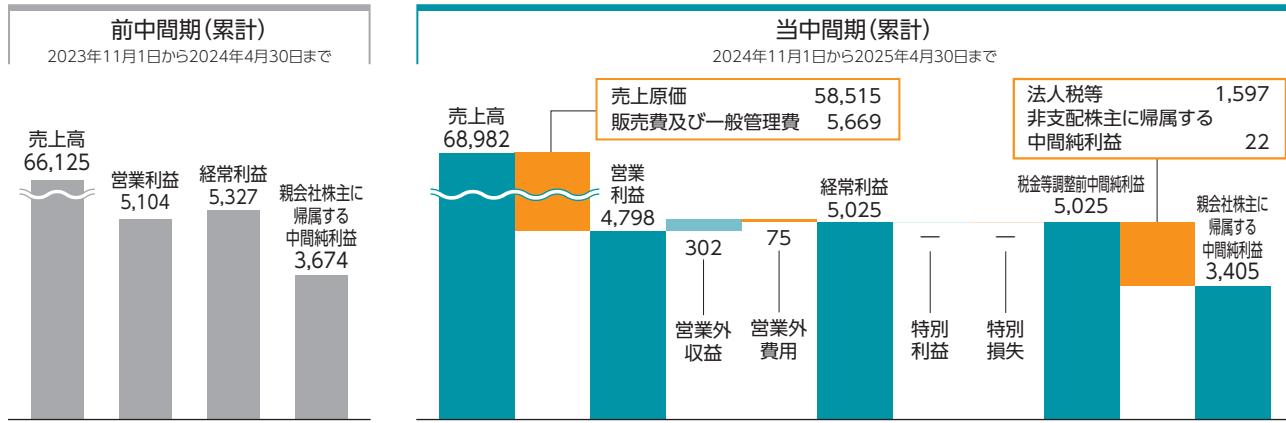
今回の認定を契機に、多様な働き方を支援し、従業員の幸福と企業の成長を両立させるため、更なる働きやすさの向上に努めてまいります。



中間連結貸借対照表(要旨) (単位:百万円)



中間連結損益計算書(要旨) (単位:百万円)



Point 1 資産・負債・総資産

現金及び預金は増加したものの、売上債権及び仕入債務が減少したことなどにより、総資産は減少しました。

Point 2 純資産

親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加し、純資産が増加しました。

Point 3 中間連結損益計算書

半導体製造装置向け及び工作機械向けで一部に需要の停滞がありました。建設・電販向けの売上が増加した結果、増収減益となりました。

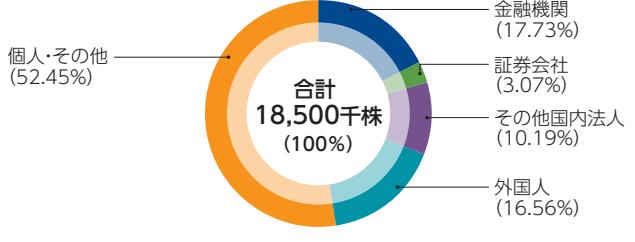
株式の状況 (2025年4月30日現在)

- ▶ 発行可能株式総数 84,000,000株
- ▶ 発行済株式の総数 18,500,000株 (自己株式1,143,378株含む。)
- ▶ 株主数 10,233名
- ▶ 大株主(上位10名)

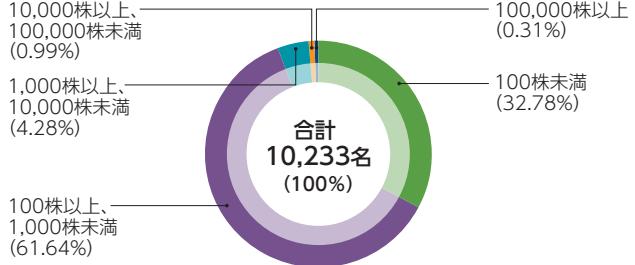
株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,738	10.01
西村元秀	1,596	9.20
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	1,048	6.04
西村陽子	938	5.40
ピーイーフォーファイデリティロープライスストックファンド	718	4.14
高橋京子	451	2.60
泉州電業従業員持株会	416	2.40
泉州産業株式会社	414	2.38
THE NOMURA TRUST AND BANKING CO.,LTD. AS THE TRUSTEE OF REPURCHASE AGREEMENT MOTHER FUND	364	2.09
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	328	1.89

(注) 1. 当社は自己株式1,143,378株を保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。
3. 2025年5月9日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、エフエムアール エルエルシーが2025年4月30日現在で1,849,900株(株券等保有割合10.00%)の株式を保有している旨が記載されておりますが、当社として中間会計期間末現在における実質保有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

▶ 所有者別株式分布状況



▶ 所有株数別株主分布状況



会社概要 (2025年4月30日現在)

商号 泉州電業株式会社
設立 1949年11月18日
資本金 25億7,520万円
従業員数 584名
事業内容 当社は、機器用電線、通信用電線、電力用ケーブル、汎用被覆線等の電線類及び電線に付帯する各種電設資材の販売並びに各種情報機器等の販売を行っております。
ホームページアドレス <https://www.senden.co.jp/>
本社 大阪府吹田市南金田一丁目4番21号 (〒564-0044) 電話(06) 6384-1101
大阪本店 大阪府吹田市南金田一丁目4番8号
札幌支店(北海道) 仙台支店(宮城県)
東京支店(東京都) 埼玉支店(埼玉県)
名古屋支店(愛知県) 北陸支店(石川県)
広島支店(広島県) 高松支店(香川県)
福岡支店(福岡県)
営業所 東京西営業所(東京都) 北関東特販営業所(栃木県)
豊橋営業所(愛知県) 高岡営業所(富山県)
大阪南営業所(大阪府) 京滋営業所(京都府)
沖繩物流センター(沖縄県)
連結子会社 株式会社エステック
三光商事株式会社
エヌビーエス株式会社
アシ電機株式会社
大洋通信工業株式会社
株式会社北越電研
SENSHU ELECTRIC INTERNATIONAL CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC PHILIPPINES CORPORATION
SENSHU ELECTRIC VIETNAM CO.,LTD.
SENSHU ELECTRIC AMERICA,INC.
上海泉秀国際貿易有限公司
台湾泉秀有限公司
北越電研(上海)有限公司

役員 (2025年4月30日現在)

代表取締役社長	西田村元	元秀	秀
取締役副社長	村原正	隆和	人
専務取締役	成田正	和	一
専務取締役	宇西島	元	子
専務取締役	花山	修	典
取締役	福宗	昌	勇
取締役	近藤		徹
取締役(常勤監査等委員)	山藤	剛	史
取締役(監査等委員)	山森	博	通
取締役(監査等委員)	森本	千	朗
			晶

(注) 1. 取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員)山藤博通氏、取締役(監査等委員)森脇 朗氏及び同 森本千晶氏は、社外取締役であります。
2. 当社は、取締役宗岡 徹氏及び同 近藤剛史氏並びに取締役(常勤監査等委員)山藤博通氏、取締役(監査等委員)森脇 朗氏及び同 森本千晶氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。